防衛施設関係について

平成 1 8 年 5 月 1 2 日
防 衛 庁

防衛施設関係について

～ 防衛施設庁解体に係る組織改編の検討状況～

1 経緯等

- (1) 今般の事案の背景には防衛施設庁の独自性・特殊性などがあったとの認識から、防衛施設庁を解体するとともに、全庁的な観点から見直しを行い、新たな防衛組織を構築することとした。
- (2) これまで、事案の究明に向けた作業を行うとともに、再発防止に係る抜本的対策に関する検討を進めてきている。また、4月からはそうした検討を踏まえて、行政的な観点から、19年度概算要求に向けた実務的な作業を行っている。

- ・ 1月30日：防衛施設の建設競売入札妨害容疑で防衛施設庁の現職幹部らが逮捕。
- ・ 1月31日：「調査委員会（注1）」を設置し、事案の究明を開始。
同 日：部外の有識者も参加する「検討会（注2）」を設置し、抜本的対策の検討を開始。
- ・ 3月24日：「検討会」が「抜本的対策に係る基本的方向」をとりまとめ、公表。
- ・ 4月 7日：「組織委員会（注3）」を設置し、「抜本的対策に係る基本的方向」を踏まえて、19年度概算要求に向けた作業を開始。
- ・ 4月27日：検討状況をとりまとめ、公表（注4）。

（注1）防衛施設庁入札談合等に係る事案に対する調査委員会（委員長：防衛施設庁長官）

（注2）防衛施設庁入札談合等再発防止に係る抜本的対策に関する検討会（委員長：防衛庁副長官）

（注3）防衛施設庁解体後の新たな防衛組織を検討する委員会（委員長：防衛庁長官）

（注4）防衛施設庁入札談合等再発防止に係る抜本的対策〔報告書概案〕（別添1）、防衛施設庁解体後の新たな防衛組織の骨格及びその論点について（別添2）

2 新たな防衛組織の概要（現在の検討状況）

（1）防衛施設庁の業務の精査・見直し

防衛施設庁の業務をその性質に応じて、大きく、以下のように整理。

組織管理業務	内部部局
地方自治体や国民との関係に焦点を当てた業務	内部部局
施設の取得を中心とする調達業務	透明性の高い実施部門

今後、既存の、内部部局の組織管理業務を所掌する部門との関係なども整理し、無駄のない組織の在り方を具体的に検討。

また、「透明性の高い実施部門」の組織の在り方、特に独立行政法人化することの適否も検討。

（2）防衛施設局の再編

防衛施設局を地域と防衛行政との接点を担う地方支分部局に再編。

現在の防衛施設局の業務に加え、広報・渉外、防衛政策に係る地方との調整といった業務を実施。

今後、新たな地方支分部局の「数」や「担任区域」の在り方を検討。

（3）その他

全庁的な立場から監査・監察を行う組織・部局の新設 など

今後、既存の監査・監察組織との関係なども整理し、無駄のない組織の形態・規模などを具体的に検討。

3 今後のスケジュール

- ・ 6月末までに組織改編案の概要を提示
- ・ 8月末に概算要求

防衛施設庁入札談合等再発防止に係る抜本的対策

〔 報 告 書 概 案 〕

1 8 . 4 . 2 7

防衛施設庁入札談合等再発防止に
係る抜本的対策に関する検討会

目 次

はじめに

(1) 検討の経緯	1
(2) 調達実施本部事案の教訓が生かされなかったことへの反省	2
(3) 今後の対応	2
1 建設工事の入札手続等	
(1) 入札手続の改善	3
(2) 入札・契約過程における監視・チェック機能等の強化	5
(3) 談合に対する予防的措置の強化	7
(4) O Bを含む業界関係者との適切な関係の確立	7
(5) 継続的なフォローアップ	8
(6) 17年度建設工事(3月期)の入札実績等	8
2 再就職	
(1) 早期勧奨退職の見直し	9
(2) 再就職の自粛等	10
3 懲戒処分等の基準の明確化	11
4 人事管理	
(1) 種技官の統一的な人事管理等	11
(2) 積極的な人事交流	12
(3) 事務官と技官の組み合わせ配置	12
(4) 徹底した意識改革	13
5 組織	
(1) 全庁的な立場から監査・監察を行う組織・部局の新設	14
(2) 防衛施設庁の業務の精査・見直し	15
(3) 地方において部隊等が直接行っている調達業務の見直し	15
(4) 地域と防衛行政との接点を担う地方組織への再編	16
(5) 内部部局の再編	16
(6) 今後の検討	16
6 公益法人	
(1) (財)防衛施設技術協会の解散	17
(2) 防衛庁が所管するその他の公益法人に関する改善事項	17
(3) 労務借上契約	20
7 今般の事案への対応	21
おわりに	22

はじめに

(1) 検討の経緯

平成18年1月30日、防衛施設庁の建設工事に関して、防衛施設庁現職幹部2人とOB1人が逮捕されたことを受け、翌1月31日、額賀防衛庁長官の統括の下、木村防衛庁副長官を委員長とする「防衛施設庁入札談合等再発防止に係る抜本的対策に関する検討会」(以下、「検討会」という。)が設置された。

「検討会」は、今般の事案の背景として、

防衛施設庁の沿革に由来する独自の人事管理

現職職員と再就職したOBが緊密な関係になりやすい業界との関係

安全保障環境の変化の影響を受けにくい業務の特性

等の諸事情があると考えられることを踏まえ、防衛庁が一日も早く国民の信頼を取り戻し、国の防衛を中心とする本来の防衛庁の使命を全うすることができるよう、上記の諸事情に起因する問題点を幅広く洗い出し、入札手続等、再就職、人事管理、組織、公益法人等の各分野にわたる抜本的な再発防止策の検討を行うこととした。

「検討会」は、5名の部外の有識者の方々にも、特別委員としてご参加いただき、これまで、毎週木曜日夕刻を定例日とし、12回にわたり、毎回2～3時間の審議を重ねてきた。また、「検討会」とは別に、特別委員のみによる検討や特別委員と委員長及び副委員長による検討も行われ、再発防止策全体の検討を深めてきた。

そして、検討の過程をできる限り早く国民の皆様を示すべきであるとの認識の下、2月24日には、入札手続等及び再就職に係る再発防止策につき、それまでの検討の現状をとりまとめて、公表し、爾後、組織、人事管理、公益法人等に関する検討を行い、3月24日には、再発防止策全体の基本的方向についてとりまとめを行い、公表した。

さらに、この基本的方向の下で、抜本的対策の具体化を中心に、「検討会」において更に議論を重ね、今回、報告書の概案をとりまとめ、公表することとした。

(2) 調達実施本部事案の教訓が生かされなかったことへの反省

平成10年、通信機関連企業に対する過払いの返還額について調達実施本部の元幹部が自己の裁量により圧縮するとともに、表面化しない形で不正な処理を行っていたことが発覚し、元幹部が逮捕され、防衛庁が強制捜査を受けるといふ重大事件が生じた。

この事案を受けて、失墜した国民の信頼を回復するため、防衛庁は「防衛調達改革本部」を設置し、精力的な検討作業を行い、再発防止策・調達改革の具体策をとりまとめ、これらを着実に実施してきているところである。

しかしながら、今般、防衛施設庁談合事案が生じたことは、こうした調達実施本部の不祥事案における教訓と反省を他の組織やその職員が自らの問題として認識していなかったことを如実に示すものとなった。

このような慚愧に堪えない事態に直面し、防衛庁としては、今般のような不祥事案を二度と起こさないようにするため、「検討会」においてとりまとめる再発防止策を確実に実施していくことは当然のことであるが、前回事案及び今回の事件が幹部職員あるいは元幹部職員によって行われたことに鑑み、これから再発防止策を実施していく前提として、職員の徹底した意識改革の重要性、特に、予算が国民の血税であることの周知徹底と、法令遵守意識の向上などの取り組みを行うことが必要である。

(3) 今後の対応

防衛庁としては、国民の負託を受けて我が国の平和と独立を守るという防衛庁本来の使命・任務を遂行していく上で、今般の事案の再発防止策を速やかにとりまとめるとともに、実現に移していくことにより国民の信頼を回復していくことが何よりも必要である。

こうした基本的考え方の下、各分野における再発防止策については、速やかに実現できる対策は直ちに実施に向けた取り組みを既に行っており、また、平成19年度概算要求への計上を行うこととなる対策については、必要な検討作業を行い、8月末までに概算要求をとりまとめ、提出することとしている。

また、今回の報告書概案を更に具体化するとともに、再発防止策の進捗状況も含めて今後作成する「検討会」の報告書については、今般の事案の事実関係の究明を受けて再発防止策をとりまとめるべきであるとの基本的な考え方の下、防衛施設庁長官を委員長とする「防衛施設庁入札談合等に係る事案に対する調査委員会」の報告書に引き続き、できる限り早期にとりまとめて、国民の皆様に公表してまいりたい。

さらに、今回の報告書概案においてとりまとめ、今後実施していく対策については、その効果を随時検証し、問題点が認められれば、必要な見直しを行い、より適切な対策を講じていくことは言うまでもなく、その状況については、必要に応じて、国民の皆様に明らかにしてまいりたい。

1 建設工事の入札手続等

今般のような談合事案の再発を防止するため、以下に示すとおり、談合の起こりにくい環境をつくるとの観点から、従来の入札手続を見直すとともに、調達に係る一連のプロセスの透明性を高める措置を講ずる。

また、今回とりまとめた入札談合再発防止策については、随時その効果を評価し、必要に応じて見直しを行うこととする。

(1) 入札手続の改善

一般競争方式の拡大

入札手続の客観性、透明性、競争性を高めるため、自衛隊の指揮統制の中核機能を有する施設に関する建設工事など安全保障に係る調達等を除き、防衛庁の行う建設工事については、原則として一般競争方式（一定の資格を満たせば広く入札の参加を認める方式）による入札を行う方向で措置する。

具体的には、これまで、WTOの基準額（平成17年度7.3億円）以上の工事が対象である一般競争方式を、平成18年度から2億円以上の工事まで拡大する。この場合、平成16年度実績による試算を行えば、安全保障に係る調達等を除いた場合、金額ベースで約60%を、件数ベースでは約20%をカバー（全体では、金額ベースで約40%、件数ベースで約10%をカバー）することになる。

なお、安全保障に係る調達に指定にあたっては、工事内容等を十分に精査したうえで必要最小限に限定する。

また、2億円未満の工事については、工事規模が小さくなると、競争参加資格を有する業者の数が極めて多くなるため、不良・不適格業者が参入する可能性が増すことが危惧されないわけではないが、例えば、技術的に平易な工事、工場製作部分が多く受注業者による品質の差が少ないと考えられる工事等を対象とし、平成18年度から、できる限り一般競争方式の導入に努めることとする。

また、その際の入札参加資格要件については、特定の会社に有利あるいは不利になるということがないように、公正性及び透明性を確保し、措置していくことは言うまでもない。

総合評価方式の導入

総合評価方式は、価格だけでなく価格以外の要素も併せて評価した上で、落札者を決定する方式であり、工事目的物の品質確保が促進されるばかりでなく、価格のみの競争と比べて、評価すべき項目が複数にわたり、談合が行いにくい入札方式であるとされている。

防衛庁においては、平成17年度第4四半期から本方式を試行する予定であったが、今般の事案が生起したことにより延期を余儀なくされたことから、平成18年度から初めて導入することを予定している。

総合評価方式による入札については、既に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、公共工事の調達に係る原則として明確に位置づけられている一方、発注者の恣意性を排除し中立性・公正性を確保するため、学識経験者の意見を聴取した上で評価方法を定めることとされている。

防衛庁においては、平成18年度の建設工事の入札が本格化し始める時期を考慮して、6月中にも評価項目、評価基準等を定めた実施要領を制定し、総合評価方式による入札を導入し、平成18年度は当該方式を適用する工事を3割超（金額ベース）とすることとしている。

また、平成19年度以降については、小規模な建物改修工事など工事の内容に照らして必要がないと認められる場合を除き、段階的に総合評価方式による入札の対象を拡大していく。

設計施工一括発注方式の積極的採用

建設工事においては、設計と施工を分離しないで一括発注することにより施工者（メーカー等）が持つ独自のノウハウ等を設計に反映させることが期待し得ると考えられるものがあり、これらの工事については、今後、こうした方式を積極的に採用する。

具体的には、これまで、航空機エンジン用消音装置（サイレンサー）、港湾用荷役クレーン、汚水処理施設等の建設工事など、年間数件の工事について、当該方式により実施してきたが、今後は、更に特別高圧受変電設備等の機器類、ゴミ焼却施設等のプラント類等の建設工事についても導入を図り、その範囲を拡大していく。

（2）入札・契約過程における監視・チェック機能等の強化

入札監視委員会の機能強化等

平成13年8月、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）を踏まえ、防衛施設庁建設部に設置された入札監視委員会は、契約済みの建設工事等の入札及び契約の運用状況について報告を受け、その中から委員会が抽出・指定したものに関し、一般競争入札に係る競争参加資格の設定の理由及び経緯、指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等について審議を行い、不適切な点又は改善すべき点があると認められるときは、意見の具申又は勧告を行うことと運営規則に定めている。

しかしながら、これまでの同委員会の活動状況（平成16年度においては、2,976件中37件、抽出率1.2%）等を見ても、必ずしも設置の趣旨を満たしたものは認めがたく、また、今般のような事案の発生防止に機能していなかったといわざるを得ない。

このため、第3者からなる入札監視委員会については、中央のみではなく、早ければ6月中にも地方(現在の防衛施設局)においても設置するとともに、入札内訳書のチェック、再度入札における一位不動の状況等を監視するなど入札に関する調査・監視の機能を強化し、入札執行段階を初めとする契約過程全般にわたる監視や入札結果の統計的分析などを行うこととし、殊に入札結果の統計的分析については、落札率はもとより、個々の入札における全入札者の入札金額の状況などを含めて、多面的に行うこととする。

また、このような機能を果たす入札監視委員会については、これを補佐して、諸作業を行う常設の事務局の存在が必要不可欠であると考えられる。

なお、入札監視委員会による監視・チェックにより、入札に関する問題点が認められた場合の取扱要領については、今後検討の上、定めることとしている。

電子目安箱等の設置

入札談合等の情報を幅広く収集するため、ホームページ上に電子目安箱等を設置する。

具体的には、談合情報を幅広くかつ積極的に収集するため、4月26日に、ホームページ上に談合情報コーナーを設置し、メール・電話・FAX等の情報提供の宛先を告知した。電子目安箱については、その談合情報コーナーに新たに設けることとし、情報提供者により入力された談合情報が、特定の担当職員に自動的に転送され、適切に処理されるシステムとする。その際、情報提供者が不利益を被ることのないよう情報を適切に保全するためのセキュリティ対策を実施することとし、現在、システムの構築を行うための準備を進めている。

電子入札の実施

入札者がお互いに接触することのないよう、これまで段階的に実施してきている電子入札の一層の活用を図り、平成19年度からは、全面的に実施する。

なお、平成18年度においては、3,000万円以上の土木・建築一式工事、2,000万円以上の土木・建築一式以外の工事、300万円以上の技術業務委託について、電子入札を実施することとしており、これにより入札の約8割（件数ベース）をカバーすることとなる。

（3）談合に対する予防的措置の強化

総合評価方式の評価点や企業の競争参加資格を定める際の総合審査数値の総合点数の算定にあたり、指名停止措置状況等について適切なマイナス評価を行う。逆に、施工成績等が優秀な優良企業には適切なプラス評価を行う。

また、前述したとおり、総合評価方式の評価項目、評価基準等については、6月中にも制定することとしており、他方、総合審査数値を作成する際の際の要領については、速やかに作成の上、本年10月から開始する平成19年度及び20年度の競争参加資格登録手続きへの反映に努める。

（4）OBを含む業界関係者との適切な関係の確立

職員と受注企業の社員との接触については、真に業務上必要な場合を除き禁ずることなどを内容とする、職員と受注企業の社員（特にOB）との適切な関係を確立するための具体的な対応要領を定める。この対応要領については、ホームページに掲載するほか、業界にも配布し、その周知を徹底する。

具体的な対応要領の骨子については、以下のような内容を含むものとする。

建設工事に関係する建設会社、コンサルタント等の社員との接触を、設計打合わせ、監督業務に必要な打ち合わせや検査など真に業務上必要な場合に限定し、具体的なケースを類型化する。

なお、防衛庁OBとの接触については、国民から無用の疑念を抱かれることのないよう、特に留意する。

企業の社員との接触について、会議室等の利用の徹底、複数職員での対応、接触記録の作成・報告・保管等により、公正性・透明性を確保し、また、情報の漏洩防止に万全を期す。

なお、上記要領により企業の社員との接触について限定する一方、入札手続き等に関する情報については、ホームページ等を活用し、更に積極的な公表に努める。

(5) 継続的なフォローアップ

今般のような事案を二度と繰り返さないよう、以上のような建設工事の入札手続き等に関する再発防止策を確実に実施することとするが、特に入札手続きについては、このような変更を行うことに伴い、入札の実施或いは入札・契約過程の監視・チェックを行う上で、技術上の問題点も含めて種々の問題点があらためて浮かび上がる可能性もあり、また、一層適切な措置を講ずる必要性が認められる場合も考えられる。

したがって、今後、談合防止に止まらず、質の高い防衛施設の建設を行うため、調達に係る一連のプロセスについて、体制面、制度面及び運用面を含め、実際の業務を行いながら、その効果の継続的なフォローアップを行い、必要に応じ見直していくこととする。

(6) 17年度建設工事(3月期)の入札実績等

防衛庁としては、今般の事案の報道等を受けて建設工事の入札を一時停止し、今般の事案で起訴された社員が所属する会社に対しては指名停止措置を講ずるとともに、建設工事の入札を再開するにあたり、国民からいささかの疑念も持たれることのないよう、公正かつ透明な方法で行うとの方針の下、防衛施設庁発注建設工事に関し談合の疑いのある会社及び防衛施設庁建設部の関与により就職した防衛施設庁・防衛庁退職者が平成14年度以降に在籍した会社を入札契約手続きから排除(指名停止)した。

建設工事の入札は、3月3日以降、このように約180社に対して指名停止措置を講じた後に再開したが、その結果、入札件数606件のうち、落札484件の平均落札率は86.5%と16年度(第4四半期)の94.5%と比べて低下するとともに、予定価格の合計額と落札額の合計額の比率は81.4%と16年度の95.2%と比べて低下した。

このような落札率が低下した状況については、3月期の入札がこれまで受注実績のある多数の会社に対して入札参加を制限して行ったという特異な事由もあるものの、今後、更に内容を調査・分析するとともに、予定価格の積算の在り方についても検討する。この検討においては、新たな積算手法として、発注

者と受注者が合意した、工事総額の内訳としての単価の実績を発注者がデータベース化して予定価格の積算に反映させる手法等についても検討する。

また、3月期の入札においては、16年度第4四半期との比較で、低入札価格調査対象案件が増加し、件数比で2%（19件）が11%（55件）と5倍に増加した。

今後、これらの低入札価格事案等について、契約内容に適合した履行がなされるか等、施工管理を適切に行うと共に、工事成果を調査・分析する必要がある。

2 再就職

(1) 早期勸奨退職の見直し

今般の事案については再就職との関連が指摘されていることから、その背景となっている早期退職慣行の是正に努めていく必要がある。

かかる方針の下、防衛施設庁の建設部内で独自に実施されてきた人事管理などを要因として、平均勸奨退職年齢が56.5歳（平成13年度から17年度までの5年間の平均）となっているいわゆる建設系技官について、平成18年度から、防衛本庁の事務官等全体の平均勸奨退職年齢58.5歳（同）まで引き上げることに努める。

同時に、事務官等全体について、可能な限り、定年まで勤務させるよう、適切な措置を講ずることとし、実施可能なものから順次実施していくこととする。このためまず、防衛施設庁において、本庁室長相当職以下（行政職（一）8級以下）の事務官等の勸奨退職を直ちにとりやめることとする（防衛本庁については、既に行われていない。）。さらに、これを含め、事務官等全体の早期退職慣行の是正に向けた人事管理基準の作成に着手する。

また、早期退職慣行の是正に向けた取り組みを促進するため、勸奨退職の平均年齢の状況を、長官官房及び人事教育局で取りまとめ、毎年度、防衛庁長官に報告する。

(2) 再就職の自粛等

建設工事の入札・契約業務と隊員の再就職との関連性について、国民から疑惑の目で見られることがないようにするため、離職前5年間に建設工事の発注業務に関与していた本庁課長相当職以上（行政職(一)8級相当以上）の幹部職員について、退職後5年間、建設工事の受注実績を有する企業へ再就職しないよう、今後速やかに、職員及び関係企業に対し、自粛を要請する。

防衛施設技術協会については、防衛庁OBを多数受け入れてきたところであるが、一部には再就職規制を回避するための一時的な「待機場所」となっていたとの指摘を受けるなど、防衛庁OBの再々就職、随意契約、再委託の実施において問題が認められたことから、同協会へ防衛庁職員が再就職しないよう、今後速やかに、職員及び同協会に対し、全面的な自粛を要請する。

今般の事案に関連した営利企業については、コンプライアンス（法令遵守体制）に問題が認められたことから、当該企業において改善措置が講じられ、コンプライアンスが確立され、今般の事案のような談合等に関与するおそれがないと認められるまでの間、同企業へ防衛庁職員が再就職しないよう、今後速やかに、職員及び関係企業に対し、全面的な自粛を要請する。

また、現時点においては、今般の事案については調査が進行中であることから、今後の調査で防衛施設庁発注の建設工事に関連して入札談合等を行っていたことが新たに明らかになることもあり得るが、かかる営利企業についても、明らかになり次第、同様の要請を行うこととする。

防衛庁職員の再就職については、当該職員が再就職することが相応しく、かつ国民から疑惑の目で見られることのない再就職先及びこれらへの再就職の仕組みについて検討する。例えば、人材ニーズと再就職ニーズのマッチングを、透明性を確保しつつ行っていくことなどが考えられる。

幹部の再就職に関する情報提供などの業務については、現在、内部部局、防衛施設庁等の複数の組織で行われているが、再就職に関する規制を徹底するためには、情報を集約することが必要との観点から、まず、最高幹部とし

て退職する者の再就職に関する情報提供などの業務について、今後、長官官房を中心として行っていくこととし、さらに、その対象の拡大について検討する。

上記 及び の自粛の要請にもかかわらず、対象となる営利企業に再就職した場合には、総合評価方式の評価点や企業の競争参加資格を定める際の総合審査数値の総合点数の算定にあたり、マイナス評価を行うなどの措置を講ずることとして、具体的な適用方法を検討する。

3 懲戒処分等の基準の明確化

現行の処分基準では、入札業務を含む調達関連業務に対応する違反態様として、「調達経理取扱違反」等があるが、今般の事案の事実関係の究明により明らかとなっていく問題点をも踏まえつつ、「防衛施設庁入札談合等に係る事案に対する調査委員会」の調査結果の取りまとめ後、速やかに以下のような観点から処分基準を明確化する。

現行の「調達経理取扱違反」は、予算執行職員等の責任に関する法律第2条に規定されている予算執行職員（支出負担行為担当官等）による違反態様のみを対象として、「重大な場合」、「軽微な場合」、「極めて軽微な場合」の3類型で包括的な規定となっており、また、その他の職員による調達関連業務への不正な関与に係る違反態様が必ずしも明確ではない。このため、予算執行職員以外の者も含めて調達関連業務に係る違反態様を類型化し、処分基準を明確化する。

調達経理業務における部下の違反行為を上司等が防止する努力を行わなかったという不作為があった場合の処分基準が必ずしも明確ではないことから、上司等の不作為（黙認等）を含む義務違反行為について類型化し、処分基準を明確化する。

4 人事管理

（1）種技官の統一的な人事管理等

これまで、防衛施設庁の種技官は、建設部内で独自に実施されてきた人事

管理に加え、発注する工事の種類毎に必要なとする専門的素養が異なるため、建築、土木、設備及び通信の各職種に分類され、職域毎に採用時からほぼ一貫して、担当課長職に至るまで垂直管理が行われてきた。

今後、防衛施設に係る業務を行う 種技官については、これまでの採用試験区分等による人事管理を改め、統一的な人事管理を行うほか、その他の防衛庁各機関の 種技官についても、可能な限り統一的な人事管理を行う。

種技官の人事管理については、能力本位で適材適所の人事配置をさらに推進するのは勿論のこと、勤務実績に応じた昇任管理の徹底や海外留学の機会付与といった、 種技官の業務に対するインセンティブを高める為の人事管理を行うことを検討する。

なお、防衛施設に係る業務を行う 種技官については、現在、防衛庁職員採用 種試験合格者から採用しているところ、より多様な人材を確保するとの観点から、今後はさらに、人事院が実施している国家公務員採用 種試験合格者からも採用することを検討する。

(2) 積極的な人事交流

防衛庁では、従来から防衛庁各機関間での人事交流の他、他省庁との人事交流を併せて実施しているところ、防衛施設庁から他省庁への人事交流については、必ずしも活発には行われておらず、内閣府、国土交通省、環境省等への数名程度にとどまっている。

技官、特に防衛施設に係る業務を行う 種技官については、施設行政以外の各種経験付与等の観点から、本年4月以降、防衛庁各機関との人事交流はもとより、他省庁との人事交流についても拡大に努めているところであり、今後、幹部クラスも対象とすることも視野に入れつつ更に積極的に行うこととする。

(3) 事務官と技官の組み合わせ配置

今般の事案の背景として、防衛施設庁においては、技術審議官、建設部長、建設企画課長といったライン全てを、歴代にわたりいわゆる建設系の技官が占めていたことが指摘されている。

今後は、防衛施設に係る業務を行う部署の幹部について、少なくともそのライン（例えば部長、課長、企画官）については、人事ローテーションの中において事務官と技官を組み合わせ、双方が混在した人事配置とする。

（４）徹底した意識改革

今般の事案にも鑑み、初心を忘るべからずとの考えの下、法令遵守意識の向上、高い倫理観の育成、改革意識の涵養などを目的として、全職員、特に幹部職員に対しては、繰り返し教育研修等を行うことなどにより、継続的に徹底した意識改革のための努力を行う。特に防衛施設に係る業務を行う職員については、国の防衛政策を推進するという視点の養成、及び各自衛隊や米軍などのユーザーサイドのニーズの的確な反映のための、より一層充実した教育研修を実施する。

また、事務官等を含む全ての自衛隊員を対象に、採用時に、

『私は、我が国の平和と独立を守る自衛隊の使命を自覚し、日本国憲法及び法令を遵守し、一致団結、厳正な規律を保持し、常に徳操を養い、人格を尊重し、心身を鍛え、技能を磨き、政治的活動に関与せず、強い責任感をもって専心職務の遂行に当たり、事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に務め、もって国民の負託にこたえることを誓います。』

旨を宣誓させて宣誓書に署名を求めているところであるが、このような宣誓内容を忘れることのないよう、本年春の人事異動に際しての辞令交付時にサービスの宣誓の再確認を行ったところであり、今後も適切な機会を捉えて同様の措置を講ずるものとする。

5 組織

先に述べたとおり、今般の事案の背景には防衛施設庁の独自性・特殊性などがあったことに加え、今般の事案は過去の調達実施本部事案の教訓を防衛庁全体のものとして活かしていなかったことを如実に示すものである。

防衛庁としては、こうした事案が二度と起こることのないよう、庁を挙げて再発防止策に真摯に取り組むことが必要と考えており、かかる観点から、組織につ

いては、防衛施設庁を解体するとともに、全庁的な観点から見直しを行い、新たな防衛組織を構築することとしている。

具体的には、以下の(1)～(5)に示すとおり、監査・監察、施設庁業務、地方調達、地方組織、内局の5つの観点から防衛庁が新しい出発をするに相応しい組織を創っていくこととする。

また、新たな防衛組織の構築に当たっては、次の視点に常に留意しつつ検討を進める。

職員一人一人が、国民の目線に立ち、かつ、国の防衛を担っていることを常に意識するとともに、これまで地方公共団体等との間で果たしてきた役割や培ってきた役割や知見を活用し、誇りをもって業務に従事できること。

防衛施設庁の独自性・特殊性が今回の事案の背景にあったという反省に立ち、「背広」と「制服」、「事務系」と「技術系」、「陸」・「海」・「空」といった既成概念の間にある垣根をできるだけ低くすること。

(1) 全庁的な立場から監査・監察を行う組織・部局の新設

新設する監査・監察を行う組織・部局は、防衛庁長官に直属し、内部部局や各幕僚監部などの既存の各組織から切り離された、独立した位置付けとする。

また、当該組織・部局が独立した立場から厳格にチェックを行っていくため、その長は事務次官に準じた高位の職とする。さらに、当該組織・部局には、陸海空の自衛官も配置するとともに、部外の人材も登用する。

具体的な業務は、予算の適正かつ効率的な執行を確保するための会計監査業務や、法令遵守に関する監察業務を全庁的な視点から行うことを軸とする。

新設する監査・監察を行う組織・部局が機動的かつ実効的に業務を行えるよう、必要なスタッフ体制を構築する。また、当該組織・部局が業務を行うに際し、必要に応じて自衛隊の部隊などを活用できるような仕組みを構築する。

「意見提案窓口」を設置するなど、予算執行上の問題点や職員の非違行為などの監査・監察対象に係る意見を広く職員から受け付け、また、公益通報者保護制度にも対応する体制を構築する。

(2) 防衛施設庁の業務の精査・見直し

防衛施設庁を単純に「施設本部」などの新たな組織には移行しない。

防衛施設庁の業務について精査・見直した上で、その性質に応じて分類すると、大きくは以下のように整理される。

）組織管理業務

(例) 総務、人事、会計

）地方自治体や国民との関係に焦点を当てた業務

(例) 基地周辺対策、防音対策、駐留軍による事件・事故の補償、自衛隊及び駐留軍の行為に起因する損失の補償、自衛隊及び駐留軍施設の返還

）施設の取得を中心とする調達に係る業務

(例) 建設工事、土地の購入・借上、駐留軍のための物品・役務の提供

上述の分類 の組織管理業務については、内部部局に移管する。

上述の分類 の地方自治体や国民との関係に焦点を当てた業務のうち、企画立案に係る部分については内部部局に移管する。

上述の分類 の調達に係る業務のうち、企画立案に係る部分以外の部分については内部部局ではなく、透明性の高い実施部門で処理する。

現在、各自衛隊の現場からのニーズは、まず各幕僚監部が取りまとめ、その上で長官の承認を得て、防衛施設庁において建設工事、用地の取得などを実施しているが、こうした業務の流れは基本的に維持する。

(3) 地方において部隊等が直接行っている調達業務の見直し

装備品等の調達業務は、現在、地方の部隊等においても直接行っているが、こうした業務についても、今回の事案を契機として精査を行い、部隊運用上の要求への即応性及び柔軟性の確保、透明性の一層の向上、調達業務の効率化、統合運用を踏まえた調達体制の整備等の観点に留意しつつ、必要な範囲内において新たな業務実施体制を構築して処理する。

その際、新設する監査・監察を行う組織・部局などを通じて、適切に業務をチェックできる体制を構築する。

(4) 地域と防衛行政との接点を担う地方組織への再編

防衛施設局を、施設行政を含めた防衛行政と地域との接点を担う新たな地方支分部局に再編する。

新設する地方支分部局では、現在の防衛施設局が行っている業務に加え、広報・渉外、防衛政策に係る地方との調整といった業務を行うこととし、そのために必要な体制を構築する。

自衛隊地方協力本部の事務のうち、広報・渉外に係る事務については、新設する地方支分部局が当該事務に対して関与することができる枠組を構築する。

これまで防衛施設局の建設部が行ってきた建設工事の発注業務について、相互牽制機能を強化するため、「積算」部門と「契約」部門を分離する。

(5) 内部部局の再編

地方自治体や国民との関係に焦点を当てた新たな部門を内部部局に設ける。

この部門では、防衛政策と施設行政が密接に連携した体制を確保するため、防衛施設庁がこれまで行ってきた地方自治体や国民との関係に焦点を当てた業務に加え、現在内部部局が所掌している、防衛庁の政策や施策を地方自治体などに周知するといったような業務を一元的に取り扱う。

真に防衛を担う組織として、国民の負託に応えるべく、日米関係、国際関係、長期戦略などといった分野で、政策立案機能を強化する。

(6) 今後の検討

以上の点は新たな組織の骨格となるものであり、今後、平成19年度概算要求に向けてさらに具体化すべく、「防衛施設庁解体後の新たな防衛組織を検討する委員会（委員長：防衛庁長官）」において実務的な検討作業を進める。

新設する監査・監察を行う組織・部局を真に実効あるものとするためには、組織の面のみならず、人材面や運用面についても、以下のような点をはじめとして、検討する必要がある。

ア) 新設する監査・監察を行う組織・部局に登用・配置される者として相応しいのはどのような人材か。また、当該組織・部局の長も含めてどのような人材に登用・配置されるべきか。

イ) 新設する監査・監察を行う組織・部局に登用・配置される者の意識、能力を維持向上させる上で必要な研修制度や人事管理は、どのようなものか。

また、「背広」と「制服」の間にある垣根をできるだけ低くするため、内部部局における自衛官の勤務の在り方はどのようにするか、同じく、各幕僚監部などにおける事務官等の勤務の在り方はどのようにするかについても、検討する必要がある。

6 公益法人

(1) (財)防衛施設技術協会の解散

(財)防衛施設技術協会については、防衛庁OBの再々就職、随意契約、再委託の実施において、問題が認められたことから、同協会の機能のうち民間企業等で実施することが困難な機能については、比較的業務内容が類似していると考えられる他の公益法人に引き継がせるなど、必要な措置を講じた上で、今般の事案が与えた社会的影響の重大さ等に鑑み、自主解散を要請する。

(2) 防衛庁が所管するその他の公益法人に関する改善事項

(財)防衛施設技術協会を除く、その他の防衛庁所管(共管を含む)の21公益法人全てについても、(財)防衛施設技術協会と同様の問題点が認められれば、所要の措置を講ずることが必要となることから、その設立目的と業務実態、防衛庁退職後に再就職した役員の勤務期間、防衛庁との随意契約の状況などについての調査を行った。

その結果、21法人のうち、(財)自衛隊援護協会、(財)防衛弘済会、(財)防衛調達基盤整備協会、(財)防衛技術協会及び(財)防衛施設周辺整備協会の5つの公益法人については、防衛庁OBの再々就職、多額の随意契約、再委託の実施のいずれかの事実が認められたため、特に精査を加え、以下のような見直しを行うこととしている。

また、その他の16公益法人については、特に問題が認められなかったが、防衛庁としては、引き続き、政府としての公益法人についての検討を踏まえつ

つ、所管公益法人に対して、国民から疑念を持たれたり、不正な行為や不適当な活動が断じて行われることがないように、適切な監督をしてまいりたい。

随意契約の一般競争入札等への移行

会計法は一般競争入札を原則としており、平成17年度に防衛庁が防衛庁所管の公益法人と締結したすべての随意契約について、

ア) 契約の目的である事務・事業について、第三者に行わせることが不可能であるか、

イ) 随意契約を締結した公益法人が、さらに再委託を行っている随意契約について、随意契約によることとした理由と矛盾していないか、

ウ) 会計法の特例である予定価格が少額であることを理由とした随意契約については、一般競争入札等から逃れるため意図的に契約を分割し、同一の公益法人と少額随意契約を複数回行っていないか、

との観点から再点検を行い、「よほどの事情がない限り」、一般競争入札等に移行する。

前述した5つの公益法人と防衛庁との随意契約の状況と改善事項について、具体的には以下のとおりである。

)(財)自衛隊援護協会

随意契約における契約額は、平成17年度で約129百万円であり、主な契約内容は、進路相談等部外委託、就職援護業務用データ入出力業務、退職自衛官の再就職状況等の調査研究及び通信教育役務などである。このうち、自衛隊の人事諸施策等に精通し、かつ、労働行政や雇用環境等に関する知識を有していることを必要とする進路相談等部外委託を除いては、平成18年度以降については、基本的に一般競争入札に移行する。

)(財)防衛弘済会

随意契約における契約額は、平成17年度で約1,471百万円であり、主な契約内容は、防衛庁庁舎等の施設維持管理、硫黄島における自衛隊に対する調理作業等委託、硫黄島における米軍に対する給食業務及び清掃業

務、情報誌セキュリタリアンの購入及び季刊誌日本の風の購入などであった。このうち、セキュリティーの関係からやむを得ない防衛庁庁舎等の施設維持管理を除いては、平成18年度以降については、基本的に一般競争入札に移行する。

)(財)防衛調達基盤整備協会

随意契約における契約額は、平成17年度で約32百万円であり、主な契約内容は、調査研究事業の委託及び当協会発行の刊行物購入などであった。このうち、当協会発行の刊行物購入を除いては、平成18年度以降については、基本的に一般競争入札に移行する。

)(財)防衛技術協会

随意契約における契約額は、平成17年度で約530百万円であり、主な契約内容は、技術動向の調査資料の作成、技術研究本部が行う技術試験等の支援及び当協会発行の刊行物の購入などであった。このうち、当協会発行の刊行物購入を除いては、平成18年度以降については、基本的に一般競争入札に移行する。

なお、労務借上契約については、後述するように大幅な見直しを行う。

)(財)防衛施設周辺整備協会

随意契約における契約額は、平成17年度で約250百万円であり、主な契約内容は、飛行場周辺等における航空機騒音度調査業務、演習場における赤土流出防止対策等に係る保全対策業務及び合衆国軍隊の構成員等の公務外の不法行為による被害者に対する無利子での融資事業の実施に係る事務などであった。平成18年度以降については、基本的に一般競争入札に移行する。

再委託の禁止

平成17年度の随意契約において、(財)防衛調達基盤整備協会については、約32百万円のうち約21百万円、(財)防衛施設周辺整備協会については、約250百万円のうち約101百万円の再委託の実績が確認された。今後、こうした再委託については、いわゆる「丸投げ」との批判を受けるこ

とがないよう、防衛庁が所管公益法人と随意契約を締結する場合には、再委託を認めない。

また、以上の 及び のような措置を実施した結果、防衛庁との随意契約の比率の大きい防衛庁所管の公益法人については、その運営が困難になることも予想される。そのような公益法人については、民間企業等で実施することが困難な機能について、今後、必要に応じて措置を講ずる。

公益法人における勤務期間等

防衛庁から再就職し、2年間程度勤務した後、当該法人から営利企業（退職後2年以内に再就職する場合には長官承認が必要な営利企業）に再々就職した役員について、近年の状況を調査したところ、（財）防衛調達基盤整備協会については3名、（財）防衛技術協会については2名、及び（財）防衛施設周辺整備協会については1名が確認された。

この結果を受けて、再就職規制を逃れるため公益法人を利用しているとの批判を受けるような状態を是正するため、防衛庁から常勤・有給で再就職した防衛庁所管の公益法人の役員については、5年以内に防衛庁と密接な関係にある営利企業に就職することを前提として当該公益法人を退職しないよう要請する。

（3）労務借上契約

技術研究本部が実施する研究開発の中で、不定期に行われる試作品等の試験において、技術者が不足する場合等に、それを補うため民間企業や公益法人の技術者の労務を借上げているが、この「労務借上契約」については、以下のような見直しを行うこととする。

一般的な工学等の知識があれば可能な作業、試験実施に影響を及ぼす判断を伴わない汎用計測器材を操作する計測作業等で、不足する技術として労務の借上げを行っていた案件については、試作品に関する細部知識がなくても実施可能であり、特定の1法人のみが実施可能とは言えないことから、一般競争入札等へ移行する。

技術研究本部の技術者と遜色のない程度の知識、経験を有する人材を提供できるとのことで（財）防衛技術協会と契約していた労務借上については、

業務の効率性に支障が生じる可能性はあるものの、仕様書等を工夫することにより、一般競争入札等に移行する。また、企業との契約のうちこれに該当するものについても同様の措置をとる。

試作品等の供試体の技術的細部を熟知している必要のある作業、試験実施に影響を及ぼす判断が必要な計測作業等の案件については、それらを可能な企業が1社の場合、随意契約とすることがやむをえないと考える。

さらに、今後以下の点について検討してまいりたい。

ア) 労務借上の契約金額（一人一日当たりの売り上げ平均10万円以上）が高いとの批判を踏まえ、労務借上の予定価格の算定方法について見直しを行う。

イ) のような試験における試作品製造企業の参加については、「労務借上」ではなく、試作契約の一部として位置づけることについて、その課題について検討することとする。

なお、これに関連して、技術研究本部の研究開発事業における調達のあるり方について、公正性・透明性を確保する観点から、引き続き検討してまいりたい。

7 一般の事案への対応

今般の事案に対し厳正な対応を行うことがかかる事案の再発防止につながるとの認識に立ち、4月26日、逮捕・起訴された現職幹部2名については、懲戒免職としたところである。引き続き、徹底的な事案の究明を行い、今回の事案へ関与した職員本人は勿論のこと、直近上司等その職員を直接指導監督する立場にある者が指揮監督を怠り、又はそれが不十分であった場合には、厳正な処分を行う。

また、「防衛施設庁入札談合等に係る事案に対する調査委員会」の調査結果を受けて、入札談合等に関与したOBに対するしかるべき措置をとってまいりたい。

さらに、防衛施設庁が発注した建設工事の請負者に対し、平成18年2月20日及び同年3月14日に、請負者である建設共同企業体の構成会社（11社）の営業担当者が、刑法第96条の3第2項（競売入札妨害（談合）罪）の規定に違反する行為があったとして起訴され、その刑が確定した。

これらの会社に対しては、既に指名停止措置を講じ、一定期間、防衛庁はこれ

らの会社と契約をしないこととしているが、これに加え、請負契約締結時に付していた違約金に関する特約条項に基づき、工事が既に完了している7社に対して、請負代金額の10分の1に相当する額(約17億円)を請求することとした。なお、現時点において工事が完了しておらず、平成18年度完成となっている残る4件の契約については、工事が完成し、請負代金額が確定した後に請求する予定である。

なお、このような指名停止措置を講じた会社や違約金を請求した会社に対しては、1(3)で述べたように、今後導入する総合評価方式において、マイナス評価を行う方向で措置してまいりたい。

おわりに

今般の防衛施設庁談合事案については、国民の負託に応え我が国の平和と安全を確保するという崇高な使命・任務を担う防衛庁として、断じてあってはならない事案である。

防衛庁としては、速やかに、今般の事案の事実関係の徹底的な究明と抜本的な再発防止策をとりまとめ、再発防止策については早期かつ確実に実現していくことにより、この事案によって失われた国民の信頼を一日も早く取り戻し、現在直面する数々の課題に積極果敢に取り組み、防衛庁の使命・任務を全うしていくことが何よりも求められる。

こうした観点から、「検討会」におけるこれまでの議論を十分に踏まえ、再発防止策に関する報告書の概案をとりまとめ、国民の皆様にも明らかにすることとした。

引き続き、防衛庁としては、抜本的な再発防止策について検討を継続するとともに、的確に実現していくことについて、全庁をあげて取り組むこととするが、その際、自民党国防部会による御提言「今般の防衛庁の組織再編に合わせた防衛施設庁再編について」及び公明党安全保障部会による「防衛施設庁入札談合等再発防止対策に関する申し入れ」を十分に踏まえることは言うまでもない。(組織に関する平成19年度概算要求に向けての実務的作業については、「防衛施設庁解体後の新たな防衛組織を検討する委員会(委員長:防衛庁長官)」において行われることは前述のとおり。)

防衛施設庁解体後の新たな防衛組織の骨格及びその論点について

18.4.27

防 衛 庁

「防衛施設庁入札談合等再発防止に係る抜本的対策に関する検討会」においてとりまとめた「基本的方向（3月24日公表）」も踏まえ、4月7日、額賀防衛庁長官を委員長とする「防衛施設庁解体後の新たな防衛組織を検討する委員会」が設置された。

本委員会では、監査・監察、施設庁業務、地方調達、地方組織、内局の5つの切り口から検討を行ってきたが、新たな防衛組織の「骨格」及びそれに係る「論点」について、これまでの検討の成果は以下のようなものである。

今後、平成19年度概算要求に向けて、防衛庁の新たな姿を具体的に構築すべく、さらに検討作業を進める。

1 全庁的な立場から監査・監察を行う組織・部局の新設**(1) 骨格**

新設する監査・監察を行う組織・部局は、防衛庁長官に直属し、内部部局や各幕僚監部などの既存の各組織から切り離された、独立した位置付けとする。

また、当該組織・部局が独立した立場から厳格にチェックを行っていくため、その長は事務次官に準じた高位の職とする。さらに、当該組織・部局には、陸海空の自衛官も配置するとともに、部外の人材も登用する。

具体的な業務は、予算の適正かつ効率的な執行を確保するための会計監査業務や、法令遵守に関する監察業務を全庁的な視点から行うことを軸とする。

新設する監査・監察を行う組織・部局が機動的かつ実効的に業務を行えるよう、必要なスタッフ体制を構築する。また、当該組織・部局が業務を行うに際し、必要に応じて自衛隊の部隊などを活用できるような仕組みを構築する。

「意見提案窓口」を設置するなど、予算執行上の問題点や職員の非違行為などの監査・監察対象に係る意見を広く職員から受け付け、また、公益通報者保護制度にも対応する体制を構築する。

(2) 論点

新設する組織・部局はどのような組織形態とすべきか。

新設する組織・部局の具体的な所掌事務はどのような内容とするか。この際、防衛庁内の既存の監査・監察組織との関係や、監査・監察に係る防衛庁内の事務分担の在り方も整理する。

予算の適正かつ効率的な執行を確保するための会計監査業務や、法令遵守に関する監察業務などを具体的にどのような形態で行い、どの程度の規模のスタッフ体制とするか。

新設する組織・部局は、警務隊や情報保全隊などに業務を行わせることの是非を含め、どのような場合に、どのような仕組みで自衛隊の部隊などを活用するか。また、効率的に監査・監察業務を遂行するとの観点から、自衛隊の部隊の組織の在り方に工夫の余地はないのか。

2 防衛施設庁の業務の精査・見直し

(1) 骨格

防衛施設庁を単純に「施設本部」などの新たな組織には移行しない。

防衛施設庁の業務について精査・見直した上で、その性質に応じて分類すると、大きくは以下のように整理される。

) 組織管理業務

(例) 総務、人事、会計

) 地方自治体や国民との関係に焦点を当てた業務

(例) 基地周辺対策、防音対策、駐留軍による事件・事故の補償、自衛隊及び駐留軍の行為に起因する損失の補償、自衛隊及び駐留軍施設の返還

) 施設の取得を中心とする調達に係る業務

(例) 建設工事、土地の購入・借上、駐留軍のための物品・役務の提供

上述の分類 の組織管理業務については、内部部局に移管する。

上述の分類 の地方自治体や国民との関係に焦点を当てた業務のうち、企画立案に係る部分については内部部局に移管する。

上述の分類 の調達に係る業務のうち、企画立案に係る部分以外の部分については内部部局ではなく、透明性の高い実施部門で処理する。

現在、各自衛隊の現場からのニーズは、まず各幕僚監部が取りまとめ、その上で防衛庁長官の承認を得て、防衛施設庁において建設工事、用地の取得などを実施しているが、こうした業務の流れは基本的に維持する。

(2) 論点

安全保障を担う組織に相応しい、防衛政策と施設行政が密接に連携し、かつ、ユーザーサイドのニーズを的確に反映できる体制とはどのようなものか。

上述の骨格 の業務の流れを、より効果的かつ効率的にするためには、いかなる組織とすることが適切か。

上述の分類 の調達に係る業務のうち、建設工事に係る工事計画、設計、積算、施工監理といった業務を処理する部門については、独立行政法人化することが適切か。

3 地方において部隊等が直接行っている調達業務の見直し

(1) 骨格

装備品等の調達業務は、現在、地方の部隊等においても直接行っているが、こうした業務についても、今回の事案を契機として精査を行い、部隊運用上の要求への即応性及び柔軟性の確保、透明性の一層の向上、調達業務の効率化、統合運用を踏まえた調達体制の整備等の観点に留意しつつ、必要な範囲内において新たな業務実施体制を構築して処理する。

その際、新設する監査・監察を行う組織・部局などを通じて、適切に業務をチェックできる体制を構築する。

(2) 論点

これまでどおり地方の部隊等が自ら行うべき調達業務と、新たな実施体制を構築して処理すべき調達業務とを具体的に区分する基準はどのようなものか。

部隊運用上の要求への即応性及び柔軟性の確保と調達業務の透明性などとの調和を図るため、どのような体制とするか。

4 地域と防衛行政との接点を担う地方組織への再編

(1) 骨格

防衛施設局を、施設行政を含めた防衛行政と地域との接点を担う新たな地方支分部局に再編する。

新設する地方支分部局では、現在の防衛施設局が行っている業務に加え、広報・渉外、防衛政策に係る地方との調整といった業務を行うこととし、そのために必要な体制を構築する。

自衛隊地方協力本部の事務のうち、広報・渉外に係る事務については、新設する地方支分部局が当該事務に対して関与することができる枠組を構築する。

これまで防衛施設局の建設部が行ってきた建設工事の発注業務について、相互牽制機能を強化するため、「積算」部門と「契約」部門を分離する。

(2) 論点

新設する地方支分部局と装備本部の地方支部とを、どのような関係とするか。

現在の防衛施設局は、防衛施設の所在に応じて全国に8局が配置されているが、新設する地方支分部局では防衛行政と地域との接点を担う組織となること等を踏まえて、局の数はどの程度必要か、また、担任区域をどのように設定するか。

新設する地方支分部局に、各自衛隊などのユーザーサイドのニーズを的確に反映する仕組みをどのように構築するか。

5 内部部局の再編

(1) 骨格

地方自治体や国民との関係に焦点を当てた新たな部門を内部部局に設ける。

この部門では、防衛政策と施設行政が密接に連携した体制を確保するため、防衛施設庁がこれまで行ってきた地方自治体や国民との関係に焦点を当てた業務に加え、現在内部部局が所掌している、防衛庁の政策や施策を地方自治体などに周知するといったような業務を一元的に取り扱う。

真に防衛を担う組織として、国民の負託に応えるべく、日米関係、国際関係、長期戦略などといった分野で、政策立案機能を強化する。

(2) 論点

地方自治体や国民との関係に焦点を当てた部門の具体的業務や、関係部局との事務分担の在り方は、どのようなものとするか。

人事や組織など、同種の業務でも自衛官に関するものと事務官等に関するものとして所掌する部署が異なる業務（例えば人事は、自衛官では人事教育局が、事務官等では長官官房が所掌）や、予算関連業務などについては、効率的な業務の遂行といった観点から一元化すべきか否か。

6 その他

(1) 新設する監査・監察を行う組織・部局を真に実効あるものとするためには、組織の面のみならず、人材面や運用面についても、以下のような点をはじめとして検討する必要がある。

新設する監査・監察を行う組織・部局に登用・配置される者として相応しいのはどのような人材か。また、当該組織・部局の長も含めてどのような人材が登用・配置されるべきか。

新設する監査・監察を行う組織・部局に登用・配置される者の意識、能力を維持向上させる上で必要な研修制度や人事管理は、どのようなものか。

- (2) また、「背広」と「制服」の間にある垣根をできるだけ低くするため、内部部局における自衛官の勤務の在り方はどのようにするか、同じく、各幕僚監部などにおける事務官等の勤務の在り方はどのようにするかについても、検討する必要がある。
- (3) 本検討においては、これまで防衛施設庁が培ってきた地元との関係を維持・発展するとともに、職員が経験を活かし、誇りを持って業務に従事できるような組織となるよう留意する。